

正誤表

ホームページに掲載している「令和 6 年度農林水産省調達改善計画の上半期自己評価結果」の次の箇所について、以下の正誤を反映しております。

該当箇所	誤				正				正誤反映日
以下箇所の件数を修正 「様式 2」 「調達改善計画」のうち「・業界紙へ入札情報の掲載（掲載料が無料であるものに限る。）を依頼し、広範囲に情報提供する。」に対する「令和 6 年度上半期自己評価（対象期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 9 月 30 日）」の「取組の効果」のうち「定量的」の欄を修正（誤：222件→正：112件）	その他の取組				その他の取組				令和6年11月27日
	調達改善計画		令和6年度上半期自己評価結果(対象期間:令和6年4月1日～令和6年9月30日)		調達改善計画		令和6年度上半期自己評価結果(対象期間:令和6年4月1日～令和6年9月30日)		
	具体的な取組内容	新規継続区分	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)		具体的な取組内容	新規継続区分	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)		
			定量的	定性的			定量的	定性的	
	事務用物品等の調達				事務用物品等の調達				
	・事務用物品等の調達にあたっては、インターネットを利用した価格のチェックを行う。 ・少額の物品調達のインターネット取引を利用する手続の活用を推進する。	継続	インターネットを利用した事務用物品等の調達は41件実施し、調達費用の削減を図った。	事務用品等の少額の物品購入についてインターネット取引を活用した調達を実施し、調達費用の削減を図った。	・事務用物品等の調達にあたっては、インターネットを利用した価格のチェックを行う。 ・少額の物品調達のインターネット取引を利用する手続の活用を推進する。	継続	インターネットを利用した事務用物品等の調達は41件実施し、調達費用の削減を図った。	事務用品等の少額の物品購入についてインターネット取引を活用した調達を実施し、調達費用の削減を図った。	
	・オープンカウンター方式による少額随意契約の調達は引き続き実施するとともに、メールマガジン等により登録者に配信する。	継続	オープンカウンター方式による少額随意契約の調達は353件実施し、調達費用の削減を行った。併せて調達情報のメールマガジンに配信した。	事務用品等の少額の物品購入について、オープンカウンター方式による調達の実施や、メールマガジンによる調達情報の配信を実施し、調達費用の削減を図った。	・オープンカウンター方式による少額随意契約の調達は引き続き実施するとともに、メールマガジン等により登録者に配信する。	継続	オープンカウンター方式による少額随意契約の調達は353件実施し、調達費用の削減を行った。併せて調達情報のメールマガジンに配信した。	事務用品等の少額の物品購入について、オープンカウンター方式による調達の実施や、メールマガジンによる調達情報の配信を実施し、調達費用の削減を図った。	
	情報システムに係る調達の見直し				情報システムに係る調達の見直し				
	・ITテクニカルアドバイザー等からの助言・支援を得て、情報システムの調達に係る仕様書等の見直しを図る。	継続	ITテクニカルアドバイザーへ仕様書の内容について確認を依頼し、120件の仕様書等の見直しを行い、適正な調達となるよう取り組んだ。	情報システムの調達はITテクニカルアドバイザーへ仕様書の内容について確認を依頼し、仕様書等の見直しを図り、適正な調達となるよう取り組んだ。	・ITテクニカルアドバイザー等からの助言・支援を得て、情報システムの調達に係る仕様書等の見直しを図る。	継続	ITテクニカルアドバイザーへ仕様書の内容について確認を依頼し、120件の仕様書等の見直しを行い、適正な調達となるよう取り組んだ。	情報システムの調達はITテクニカルアドバイザーへ仕様書の内容について確認を依頼し、仕様書等の見直しを図り、適正な調達となるよう取り組んだ。	
	・ITテクニカルアドバイザー等による情報システムの調達事務に必要な見直し技法を含めた知識等に関する研修を実施する。	継続	本省の会計事務を担当する職員を対象として、IT調達事務に係る研修を2回実施した。	省内で行う研修のカリキュラムとして、IT調達事務に係る研修を実施し、職員の知識の向上に努めた。	・ITテクニカルアドバイザー等による情報システムの調達事務に必要な見直し技法を含めた知識等に関する研修を実施する。	継続	本省の会計事務を担当する職員を対象として、IT調達事務に係る研修を2回実施した。	省内で行う研修のカリキュラムとして、IT調達事務に係る研修を実施し、職員の知識の向上に努めた。	
	上記以外の継続的な取組等				上記以外の継続的な取組等				
	・公告期間中に、業者が契約の履行に際して参考となる資料(過去の成果物等)を閲覧できるようにする。	継続	掲載した入札公告のうち1,458件について公告期間中に参考となる資料(過去の成果物等)を閲覧できるようにした。	契約の履行に際して必要となる場合は閲覧できるよう仕様書等への記載を行い、適正な調達となるよう努めた。	・公告期間中に、業者が契約の履行に際して参考となる資料(過去の成果物等)を閲覧できるようにする。	継続	掲載した入札公告のうち1,458件について公告期間中に参考となる資料(過去の成果物等)を閲覧できるようにした。	契約の履行に際して必要となる場合は閲覧できるよう仕様書等への記載を行い、適正な調達となるよう努めた。	
	・業界紙へ入札情報の掲載(掲載料が無料であるものに限る。)を依頼し、広範囲に情報提供する。	継続	業界紙へ入札情報の掲載(掲載料が無料であるものに限る。)を222件依頼した。	関係する業界紙に対し掲載の依頼を行った。	・業界紙へ入札情報の掲載(掲載料が無料であるものに限る。)を依頼し、広範囲に情報提供する。	継続	業界紙へ入札情報の掲載(掲載料が無料であるものに限る。)を112件依頼した。	関係する業界紙に対し掲載の依頼を行った。	
	・水道・電気・ガス料金等の支払用クレジットカードやETCカードを有効活用する。	継続	水道(18件)、電気(22件)、ガス(7件)、電話(12件)、通信(102件)、ETC(144件)、外国出張(26件)でカードを使用し、事務処理の簡素化を図った。	光熱水料のクレジットカード払及び官用車の高速料金のETCカード払等の活用により、事務処理の簡素化を図った。	・水道・電気・ガス料金等の支払用クレジットカードやETCカードを有効活用する。	継続	水道(18件)、電気(22件)、ガス(7件)、電話(12件)、通信(102件)、ETC(144件)、外国出張(26件)でカードを使用し、事務処理の簡素化を図った。	光熱水料のクレジットカード払及び官用車の高速料金のETCカード払等の活用により、事務処理の簡素化を図った。	
	・会計事務手続に必要な知識や能力を身に付けるため、省内の年間研修カリキュラムとして、会計事務に関する研修を実施する。	継続	会計制度をはじめとした実務者向けの研修を2回(延べ7日間)実施した。	会計制度をはじめとした実務者向けの研修を実施し、職員の知識の向上に努めた。	・会計事務手続に必要な知識や能力を身に付けるため、省内の年間研修カリキュラムとして、会計事務に関する研修を実施する。	継続	会計制度をはじめとした実務者向けの研修を2回(延べ7日間)実施した。	会計制度をはじめとした実務者向けの研修を実施し、職員の知識の向上に努めた。	
	・随意契約及び一者応札(公募)の改善について、内部監査部局が行う監査事項とする。	継続	-	内部部局が行う監査チェックリストの項目に随意契約及び一者応札(応募)の改善について監査事項としている。	・随意契約及び一者応札(公募)の改善について、内部監査部局が行う監査事項とする。	継続	-	内部部局が行う監査チェックリストの項目に随意契約及び一者応札(応募)の改善について監査事項としている。	
	・会計に係る内部監査の結果報告書について、省内のイントラネットに掲載し、共有することで会計事務に必要な知識や能力の向上を図る。	継続	内部監査の指摘事例集について省内のイントラネットに新たに令和5年度分について追加掲載したほか、地方農政局等・施設等機関等会計課長等会議において担当者から会計担当者向けに説明を行った。	省内のイントラネットに指摘事項について掲載し、随時閲覧可能とすることで、適正な会計事務手続となるよう整備している。また、地方農政局等・施設等機関等会計課長等会議において説明を行い、会計業務に必要な知識や能力の向上を図った。	・会計に係る内部監査の結果報告書について、省内のイントラネットに掲載し、共有することで会計事務に必要な知識や能力の向上を図る。	継続	内部監査の指摘事例集について省内のイントラネットに新たに令和5年度分について追加掲載したほか、地方農政局等・施設等機関等会計課長等会議において担当者から会計担当者向けに説明を行った。	省内のイントラネットに指摘事項について掲載し、随時閲覧可能とすることで、適正な会計事務手続となるよう整備している。また、地方農政局等・施設等機関等会計課長等会議において説明を行い、会計業務に必要な知識や能力の向上を図った。	
	・会計法令上、少額随意契約が可能とされている場合であっても、事務負担、地域性等に配慮しつつ、一般競争等を活用するなど競争参加機会の拡大について積極的に推進する。	継続	事務負担、地域性等に配慮しつつ、181件の一般競争等を行った。	少額随意契約が可能な案件であっても、一般競争等の活用を検討し、競争参加機会の拡大を図った。	・会計法令上、少額随意契約が可能とされている場合であっても、事務負担、地域性等に配慮しつつ、一般競争等を活用するなど競争参加機会の拡大について積極的に推進する。	継続	事務負担、地域性等に配慮しつつ、181件の一般競争等を行った。	少額随意契約が可能な案件であっても、一般競争等の活用を検討し、競争参加機会の拡大を図った。	